

令和2年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

| | | |
|---|---|----|
| 1 | 当初予算の概要 | 1 |
| | (1) 予算の規模 | 1 |
| | (2) 歳入の特徴 | 3 |
| | (3) 歳出の目的別特徴 | 5 |
| | (4) 歳出の性質別特徴 | 7 |
| 2 | ピックアップ事業 | 9 |
| 3 | 予算編成方針 | 27 |
| 4 | 資料 | |
| | (1) 基金現在高 | 31 |
| | (2) 財政指標 | 32 |
| | (3) 普通交付税算出資料 | 33 |
| | (4) 令和2年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費 | 34 |



1 当初予算の概要

令和2年度当初予算は、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」で示したまちの将来像である、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向け、前期基本計画に位置づけた施策の取り組みを主眼に置きつつ、合併による普通交付税の特例措置の最終年度であることから、合併による恩恵が満了した後のまちづくりを見据え、持続可能な財政運営を図ることを基本として予算編成を行いました。

前期重点プロジェクト

- ・“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト
- ・元気・健康づくりプロジェクト
- ・子育てするならふじみ野市プロジェクト
- ・次代を担う子どもを育むプロジェクト
- ・強靱なまちづくりプロジェクト
- ・美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

◆歳入・歳出の主な特徴

(1) 予算の規模

「一般会計」

予算規模約414億1,500万円で前年度と比較して、約32億8,600万円の増額、率にして8.6%のプラスとなり当初予算としては最大の予算規模となりました。

主な要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴う影響などにより、扶助費全体で約4億9,800万円の増額となったほか、普通建設事業費全体で約25億1,100万円の増額となったことが挙げられます。主な事業として、「上福岡駅東口駅前広場整備事業（約1.5億円）」、「小学校大規模改造事業（約11.7億円）」、「(仮称)第3庁舎建替工事（約1億円）」、「(仮称)西地域文化施設整備工事（約1.6億円）」、「(仮称)西地域文化施設ホール拡張用地取得費（約2.6億円）」、「上沢勝瀬通り線用地取得費（約2.2億円）」を予算措置しました。加えて、ふじみ野市土地開発公社からの用地買い戻し費用として約18億4,600万円を予算措置しました。

「特別会計」

国民健康保険特別会計は、被保険者数が減少していることに伴い保険給付費が減少していることから、前年度比約▲6億3,100万円減の約91億7,500万円を予算措置しました。

介護保険特別会計は、介護を受ける要介護認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増加等により、前年度比約3億9,500万円増の約80億700万円を予算措置しました。

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数が継続的に増加していることから、後期高齢者医療広域連合納付金が増額となり、前年度比約5,200万円増の約13億6,200万円を予算措置しました。

「全体」

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和2年度当初予算総額は、約633億3,500万円とし、前年度と比較し約29億5,200万円の増、率にして4.9%のプラスとなりました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

| 会 計 | 令和2年度 | 令和元年度 | 差 引 | 増減率(%) |
|-------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 一 般 会 計(1) | 41,414,535 | 38,128,421 | 3,286,114 | 8.6 |
| 特 別 会 計(2) | 18,544,291 | 18,728,445 | ▲184,154 | ▲1.0 |
| 国民健康保険 特別会計 | 9,175,431 | 9,806,020 | ▲630,589 | ▲6.4 |
| 介 護 保 険 特別会計 | 8,007,184 | 7,612,554 | 394,630 | 5.2 |
| 後期高齢者医療事業 特別会計 | 1,361,676 | 1,309,871 | 51,805 | 4.0 |
| 一般会計・特別会計の計 | 59,958,826 | 56,856,866 | 3,101,960 | 5.5 |
| 企 業 会 計(3) | 3,376,260 | 3,525,798 | ▲149,538 | ▲4.2 |
| 水道事業会計 | 1,998,500 | 2,055,523 | ▲57,023 | ▲2.8 |
| 下水道事業会計 | 1,377,760 | 1,470,275 | ▲92,515 | ▲6.3 |
| 合 計 (1)～(3) | 63,335,086 | 60,382,664 | 2,952,422 | 4.9 |

(2) 歳入の特徴

自主財源の根幹をなす**市税**について、法人市民税は、法人税率の引き下げにより減収となる見込みですが、個人市民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、人口増や雇用状況を反映した納税義務者数の増加等から増収を見込んでいるため、市民税全体としては、前年度比約 6,000 万円増の約 78 億 4,300 万円を見込みました。また、固定資産税は、新築住宅等の増加等による増収を見込みましたが、家屋の滅失や償却資産の減価償却による減収が見込まれることから、ほぼ横ばいの前年度比較約 300 万円増の約 67 億円を見込みました。市税全体では前年度比約 6,600 万円増の約 163 億 9,900 万円を見込みました。

各種交付金については、消費税率の変更に伴う地方消費税交付金の増が見込まれること等により、前年度比 4 億 7,300 万円増の 26 億 7,900 万円を見込みました。

地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替えによる上乗せ分の逡減による減少や各種交付金の増による基準財政収入額の増加を反映した減少が見込まれることから、前年度比約 1 億円減の 32 億円を見込みました。

なお、特別交付税は、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。

分担金及び負担金については、臨時的に他市の廃棄物を受け入れ、処理することによる負担金約 6,300 万円皆増を見込む一方、幼児教育・保育無償化による保育所保育料約▲2 億 9,700 万円減を見込んでいることから、前年度比約▲2 億 6,400 万円減の約 11 億 2,500 万円を見込みました。

使用料及び手数料については、事業系ごみ処理手数料の見直しや粗大ごみ処理の有料化による一般廃棄物処理手数料約 1 億 3,200 万円増を見込んでいることから、前年度比約 1 億 4,000 万円増の約 3 億 9,400 万円を見込みました。

国庫支出金については、幼児教育・保育無償化により保育所運営費負担金が約 3 億 3,000 万円増、幼稚園施設等利用費負担金が約 2 億 6,500 万円皆増等により、前年度比約 6 億 2,900 万円増の約 70 億 2,700 万円を見込みました。

県支出金は、幼児教育・保育無償化により保育所運営費負担金が約 1 億 4,300 万円増、幼稚園施設等利用費負担金が約 1 億 4,000 万円皆増のほか、令和 2 年度に国勢調査が実施されることから国勢調査委託料約 4,600 万円の増により、前年度比約 3 億 7,300 万円増の約 28 億 6,900 万円を見込みました。

市債については、(仮称)第 3 庁舎建替事業や(仮称)西地域文化施設整備事業による市債発行の増から、約 5 億 5,100 万円増の約 32 億 3,000 万円を見込みました。

なお、**繰入金**については、計画的な公共施設整備の財源として公共施設整備基金から約 3 億 2,300 万円、その他目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として、財政調整基金から約 6 億 6,300 万円の繰り入れを行った結果、繰入金の総額は約 10 億 3,200 万円となりました。

歳入一覧表

(単位：千円)

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 差 引 | 増減率 (%) |
|----------------------------|------------|------------|-----------|------------|
| ① 市税 | 16,398,557 | 16,332,179 | 66,378 | 0.4 |
| 市民税(個人) | 7,231,092 | 7,066,306 | 164,786 | 2.3 |
| (法人) | 612,053 | 717,041 | ▲104,988 | ▲14.6 |
| 固定資産税 | 6,699,998 | 6,697,117 | 2,881 | 0.0 |
| 軽自動車税 | 151,392 | 136,549 | 14,843 | 10.9 |
| 市たばこ税 | 515,680 | 529,115 | ▲13,435 | ▲2.5 |
| 都市計画税 | 1,188,342 | 1,186,051 | 2,291 | 0.2 |
| ②地方譲与税 | 197,000 | 186,000 | 11,000 | 5.9 |
| ③各種交付金 | 2,679,000 | 2,206,000 | 473,000 | 21.4 |
| 利子割交付金 | 15,000 | 21,000 | ▲6,000 | ▲28.6 |
| 配当割交付金 | 75,000 | 84,000 | ▲9,000 | ▲10.7 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 42,000 | 78,000 | ▲36,000 | ▲46.2 |
| 法人事業税交付金 | 57,000 | 0 | 57,000 | |
| 地方消費税交付金 | 2,302,000 | 1,799,000 | 503,000 | 28.0 |
| 環境性能割交付金 | 32,000 | 0 | 32,000 | |
| 地方特例交付金 | 136,000 | 135,000 | 1,000 | 0.7 |
| その他交付金 | 20,000 | 89,000 | ▲69,000 | ▲77.5 |
| ④地方交付税 | 3,500,000 | 3,600,000 | ▲100,000 | ▲2.8 |
| 普通交付税 | 3,200,000 | 3,300,000 | ▲100,000 | ▲3.0 |
| 特別交付税 | 300,000 | 300,000 | 0 | 0.0 |
| ⑤分担金及び負担金 | 1,124,946 | 1,388,717 | ▲263,771 | ▲19.0 |
| ⑥使用料及び手数料 | 393,717 | 254,056 | 139,661 | 55.0 |
| ⑦国庫支出金 | 7,026,551 | 6,397,405 | 629,146 | 9.8 |
| ⑧県支出金 | 2,869,208 | 2,496,186 | 373,022 | 14.9 |
| ⑨繰入金 | 1,032,249 | 1,732,687 | ▲700,438 | ▲40.4 |
| 財政調整基金 | 663,036 | 1,099,396 | ▲436,360 | ▲39.7 |
| 減債基金 | 0 | 361,106 | ▲361,106 | ▲100.0 |
| 公共施設整備基金 | 322,682 | 225,985 | 96,697 | 42.8 |
| その他特定目的基金 | 46,531 | 46,200 | 331 | 0.7 |
| ⑩市債 | 3,229,600 | 2,678,900 | 550,700 | 20.6 |
| 建設等に係る事業債 | 1,939,600 | 1,428,900 | 510,700 | 35.7 |
| 臨時財政対策債 | 1,290,000 | 1,250,000 | 40,000 | 3.2 |
| ⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入) | 2,963,707 | 856,291 | 2,107,416 | 246.1 |
| 合 計 | 41,414,535 | 38,128,421 | 3,286,114 | 8.6 |

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的にあわせて分類したものです。

「**総務費**」は、市の全般的な事務経費で、広報広聴、財産管理、コミュニティ推進、選挙等のために支出される費目です。（仮称）第3庁舎建替工事に約1億円、（仮称）西地域文化施設ホール拡張用地取得費に約2億6,400万円、（仮称）西地域文化施設整備工事に約1億6,500万円等を予算措置し、合計で約38億5,700万円、前年度比約5億1,000万円増となりました。

「**民生費**」は、保育園や幼稚園の施設利用に係る扶助や、一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、子育て、高齢者、障がい者等に対する福祉施策全般に充てられる費目です。本年度は、幼児教育・保育無償化に係る費用の影響を加味し、民間保育施設の運営委託料に約30億4,000万円、幼稚園施設等利用に係る扶助に約5億7,600万円を予算措置しました。その他に、障がい者の自立支援給付費に約3億1,600万円、高齢者福祉施設整備費補助に約1億5,400万円、鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設工事に約1億700万円、国民健康保険特別会計繰出金に約8億3,900万円、介護保険特別会計繰出金に約12億9,500万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金に約2億3,600万円を予算措置し、合計で約189億5,400万円、前年度比約3億6,500万円増となりました。

「**衛生費**」は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、各種予防接種、検診、ごみ処理に係る経費等に充てられます。一般廃棄物収集運搬業務に約7億1,200万円、環境センター管理運営業務委託料に約5億500万円を予算措置し、合計で約29億2,100万円、前年度比約▲1,000万円減となりました。

「**商工費**」は、商工業の振興や観光事業等に充てられる経費です。商店街空き店舗対策事業補助金やふじみ野市商工会補助金など約1億1,500万円を予算措置し、前年度からほぼ横ばいとなりました。

「**土木費**」は、道路、公園、交通安全施設等の維持管理や整備に充てる経費です。ふじみ野市土地開発公社からの土地買い戻し費用として約18億4,600万円、上沢勝瀬通り線用地取得費に約2億2,000万円、上福岡駅東口駅前広場整備工事に約1億5,000万円を予算措置し、合計で約45億7,100万円前年度比約12億3,200万円増となりました。

「**消防費**」は、2市1町で構成する入間東部地区事務組合に対する負担金や災害対策などに充てる経費です。入間東部地区事務組合負担金に約13億2,500万円等を予算措置し、合計で約14億1,600万円、前年度比約▲400万円減となりました。

「**教育費**」は、小中学校や図書館、生涯学習などに充てる経費です。継続的に実施している学校の校舎大規模改造事業等もこの費目に含まれます。西小学校校舎大規模改造工事に約7億7,100万円、さぎの森小学校校舎大規模改造工事に約4億100万円、学校給食費賄材料費に約4億8,100万円、上福

岡・大井図書館指定管理料に約 2 億 7,800 万円を予算措置し、合計で約 47 億 3,600 万円、前年度比約 9 億 8,000 万円増となりました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 差 引 | 増減率 (%) |
|---------|------------|------------|-----------|------------|
| ①議会費 | 255,623 | 272,322 | ▲16,699 | ▲6.1 |
| ②総務費 | 3,857,075 | 3,346,908 | 510,167 | 15.2 |
| ③民生費 | 18,953,529 | 18,588,536 | 364,993 | 2.0 |
| ④衛生費 | 2,921,199 | 2,930,868 | ▲9,669 | ▲0.3 |
| ⑤労働費 | 18,147 | 14,088 | 4,059 | 28.8 |
| ⑥農林水産業費 | 50,510 | 50,696 | ▲186 | ▲0.4 |
| ⑦商工費 | 114,767 | 114,816 | ▲49 | 0.0 |
| ⑧土木費 | 4,571,447 | 3,339,796 | 1,231,651 | 36.9 |
| ⑨消防費 | 1,415,964 | 1,419,606 | ▲3,642 | ▲0.3 |
| ⑩教育費 | 4,736,451 | 3,756,035 | 980,416 | 26.1 |
| ⑪公債費 | 4,058,810 | 4,168,676 | ▲109,866 | ▲2.6 |
| ⑫諸支出金 | 411,013 | 76,074 | 334,939 | 440.3 |
| ⑬予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 41,414,535 | 38,128,421 | 3,286,114 | 8.6 |

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質にあわせて分類したものです。経費分類はその性質から【義務的経費】【投資的経費】【その他の経費】に分類されます。

【義務的経費】の「人件費」は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費です。本年度予算では、職員数の増及び人事院勧告による給与改定の実施による増があったものの、非常勤特別職の会計年度任用職員への移行等により、昨年度比較で約▲3,400万円減の約51億1,800万円を予算措置しました。

「扶助費」は、生活保護法、児童福祉法及び障害者自立支援法等の法令に基づいて支出する経費です。本年度は、障がい者の自立支援医療給付費の増、幼児教育・保育無償化に伴う民間保育園運営委託料の増と幼稚園施設等利用給付費の皆増、生活保護費の医療扶助費の増などから、前年度比約4億9,700万円増の総額約119億6,200万円を予算措置しました。

「公債費」は、過去に借り入れた市債の元利償還金ですが、前年度と比較すると約▲1億1,000万円の減となり、総額では約40億5,900万円を予算措置しました。

【投資的経費】の「普通建設事業費」は、建物の建設費や用地取得費、道路工事費などに係る経費です。本年度は、東・西地域文化施設の整備工事、上福岡駅東口駅前広場整備工事、上沢勝瀬通り線整備及び小学校大規模改造工事等の予算措置をしたことに加え、ふじみ野市土地開発公社からの土地の買い戻しの予算の皆増から、前年度比約25億1,100万円増の約50億5,900万円を予算措置しました。

【その他の経費】のうち、「物件費」は、物品の購入費、施設管理経費や各種業務委託費等に係る経費ですが、会計年度任用職員の報酬等も含まれます。本年度は、大井図書館指定管理委託料の皆増等により、前年度比約1億7,100万円増の約79億2,100万円を予算措置しました。

「補助費等」は、入間東部地区事務組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費です。本年度は、入間東部事務組合への負担金の減などにより、前年度比約▲1億4,200万円減の約42億4,800万円を予算措置しました。

「積立金」は、本年度の売却を予定している土地の財産売却収入を公共施設整備基金に積み立てること等により、前年度比約3億3,500万円増の約4億1,100万円を予算措置しました。

「繰出金」は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計へ繰り出す経費です。介護保険については、要介護認定者数の増加

による繰出金の増、後期高齢者医療事業については、被保険者数の増加による繰出金の増を見込んでいる一方、国民健康保険は、被保険者数の減少による繰出金の減を見込み、特別会計繰出金の合計で前年度比約▲5,900万円減の約23億6,600万円を予算措置しました。

義務的経費は、約 211 億 3,900 万円で前年比約 3 億 5,300 万円の増となりました。人件費はほぼ横ばい、公債費は微減となっていますが、扶助費は継続的に増加していることから、義務的経費は予算の 51.1%となりました。

投資的経費は、約 50 億 5,900 万円で約 25 億 1,100 万円の増となり、予算の 12.2%となりました。

その他の経費は、約 152 億 1,700 万円で前年比約 4 億 2,100 万円の増となり、予算の 36.7%となりました。

総額では、前年比約 32 億 8,600 万円増の約 414 億 1,500 万円となりました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 差 引 | 増減率 (%) |
|---|-------------------|-------------------|------------------|------------|
| 義務的経費・・・【令和 2 年度 51.1% (R元年 54.5%)】 | | | | |
| ① 人件費 | 5,117,887 | 5,152,140 | ▲34,253 | ▲0.7 |
| ② 扶助費 | 11,962,385 | 11,464,872 | 497,513 | 4.3 |
| ③ 公債費 | 4,058,810 | 4,168,676 | ▲109,866 | ▲2.6 |
| 小 計 | 21,139,082 | 20,785,688 | 353,394 | 1.7 |
| 投資的経費・・・【令和 2 年度 12.2% (R元年 6.7%)】 | | | | |
| ④ 普通建設事業費 | 5,058,591 | 2,547,359 | 2,511,232 | 98.6 |
| ⑤ 災害復旧事業費 | — | — | — | — |
| 小 計 | 5,058,591 | 2,547,359 | 2,511,232 | 98.6 |
| その他の経費・・・【令和 2 年度 36.7% (R元年 38.8%)】 | | | | |
| ⑥ 物件費 | 7,921,272 | 7,750,179 | 171,093 | 2.2 |
| ⑦ 維持補修費 | 216,886 | 99,360 | 117,526 | 118.3 |
| ⑧ 補助費等 | 4,248,400 | 4,390,103 | ▲141,703 | ▲3.2 |
| ⑨ 積立金 | 411,013 | 76,074 | 334,939 | 440.3 |
| ⑩ 投資及び出資金 | — | — | — | — |
| ⑪ 貸付金 | 3,000 | 4,441 | ▲1,441 | ▲32.4 |
| ⑫ 繰出金 | 2,366,291 | 2,425,217 | ▲58,926 | ▲2.4 |
| ⑬ 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0.0 |
| 小 計 | 15,216,862 | 14,795,374 | 421,488 | 2.8 |
| 合 計 | 41,414,535 | 38,128,421 | 3,286,114 | 8.6 |

2 ピックアップ事業（組織順）

※ 3か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|--|----------------|-------------|
| <p>[継続] 「オールふじみ野」 未来政策会議 (政策推進事務)</p> | <p>持続可能で発展的なふじみ野市とするためには、行政パートナーの存在が必要不可欠であることから、市はもちろんのこと、市民自らも地域の課題について考え、解決策を検討・提案し、自ら実行していく取組として本会議を実施しています。令和2年度も市報の裏表紙を活用した「市の魅力」を発信していく取組を進めます。</p> | 1,000 | 経営戦略室 |
| <p>[継続] タウンミーティング の実施 (広聴事業)</p> | <p>市民の声を直接聴いて政策に反映させるほか、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。</p> | 103 | 広報広聴課 |
| <p>[拡充] RPAツール・AI -OCRシステムの 導入 (ICT管理運営事務)</p> | <p>RPAツールについて、試験導入の結果、効果を見込むことができることから、令和2年度から一部事業に導入します。さらに、導入効果を高めるため、手書き申請書類をデータ化するAI-OCRシステムを導入します。</p> | 12,490 | 情報・統計課 |
| <p>[継続] 振り込め詐欺被害防 止のための機器購入 費補助 (防犯推進事業)</p> | <p>高齢者を狙った特殊詐欺被害が年々増加傾向にあることから、特殊詐欺被害を抑制していくため、自動アナウンス・録音機能を有する対策機器の購入費に対し補助を行います。</p> | 800 | 危機管理 防災課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|---|----------------|-------------|
| <p>[拡充] 災害時の通信手段の確保 (災害対策事業)</p> | <p>災害発生時の情報通信手段として、PHS及び衛星電話等を活用していますが、PHSのサービス停止を機に、令和2年度から携帯電話及びIP電話機能付小型無線機を導入し、複数の通信手段を確保します。</p> | 2,488 | 危機管理 防災課 |
| <p>[更新] ハザードマップの更新業務事業 (災害対策事業)</p> | <p>新河岸川の「洪水浸水想定区域」について河川管理者である埼玉県による公表後、ハザードマップを更新します。</p> | 2,860 | 危機管理 防災課 |
| <p>[継続] 地域防災力の向上に向けた支援事業 (災害対策事業)</p> | <p>自主防災組織を対象に資機材の充実などに向けた活動支援のための補助を行い、地域防災力の向上を図ります。</p> | 7,460 | 危機管理 防災課 |
| <p>[継続] 防災倉庫の更新及び防災設備の充実 (防災設備・施設管理運営事業)</p> | <p>地域防災拠点に設置された防災倉庫の老朽化に伴う計画的な建替えと、災害用トイレ等の備蓄品を各地域防災拠点に順次配備を行い、防災設備の充実強化を図ります。</p> | 31,778 | 危機管理 防災課 |
| <p>[継続] 防災訓練の実施 (防災訓練事業)</p> | <p>市内全20箇所に避難所を開設する防災訓練を実施し、市民一人ひとりが災害について考える機会をつくとともに、市、市民及び防災関係機関の防災力の強化を図ります。</p> | 461 | 危機管理 防災課 |
| <p>[新規] (仮称)第3庁舎の建替え (庁舎管理事業(本庁))</p> | <p>現在の老朽化している第3庁舎、ヘルパーステーション及びふれあいプラザを解体して、新たに(仮称)第3庁舎を建設し、社会福祉協議会本部事務所の拡充と市民団体活動の利便性向上を図ります。併せて、交差点前を整備し、安全の確保に努めます。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p> | 125,626 | 資産管理課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|------------------|
| 〔新規〕 家屋判別事務へのA Iの導入 (固定資産税及び都市計画税賦課事務) | A Iを活用し、航空写真から建物の新築・滅失を把握することにより、固定資産税及び都市計画税を適正に賦課します。 | 6,875 | 税 務 課 |
| 〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業) | 同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のために、研修会等の啓発事業を行います。 | 1,010 | 市 民 総 合 相 談 室 |
| 〔継続〕 男女共同参画社会の推進 (男女共同参画推進事業) | 男女共同参画社会の啓発に取り組んでいる団体に対して、団体の特色や創意工夫を凝らしたまちづくり事業を委託することにより、男女共同参画社会の推進を図ります。 | 607 | 市 民 総 合 相 談 室 |
| 〔継続〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業) | 法的な手続きをはじめとして、日常生活の様々なトラブルや悩みごと、DV、生活困窮などに関する専門家（弁護士、司法書士、行政書士など）による各種専門相談を実施するほか、問題解決に向け関係部署との連携を図るため、総合相談窓口を設置し、市民サービスの向上に努めます。 | 10,688 | 市 民 総 合 相 談 室 |
| 〔拡充〕 健康診査の受診促進 (健康増進事業) | 後期高齢者の健康保持・増進のため、健康診査を実施します。令和2年度は、自己負担の無料化による軽減を図ることで受診の促進し、疾病の早期発見、早期治療による重症化予防を進めます。 | 80,631 | 保 険 ・ 年 金 課 |
| 〔継続〕 協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業) | ふじみ野市自治基本条例の制定を受け、市民との協働のまちづくりという視点に立ち、参加と協働のまちづくりを推進します。 | 184 | 協 働 推 進 課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|------------|
| <p>[拡充] 自治組織の活動等に対する支援 (自治組織活動等支援事業)</p> | <p>自治組織の活動や集会所の維持管理に対して補助を行います。令和2年度は自治組織が行う加入促進事業等に対する補助を追加し、自治組織加入率の向上を後押しします。</p> | 39,975 | 協働推進課 |
| <p>[継続] 市民活動支援センター事業の推進 (市民活動支援センター運営事業)</p> | <p>コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、地域活動に関する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行います。</p> | 8,948 | 協働推進課 |
| <p>[継続] 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)</p> | <p>「市民」、「地域」及び「行政」の連携による「地域力」の向上に向けて、地域に還元できる人材育成を目指します。</p> | 3,532 | 協働推進課 |
| <p>[継続] 文化芸術に親しむ機会の提供と文化的な魅力の発見・発信 (文化振興事業)</p> | <p>子どもの頃から文化芸術に親しむ機会として地域協働学校等と連携し、アウトリーチ事業を推進します。また、文化芸術を通し多様な人々が参加・交流する場としてアートフェスタの充実を図り、市の文化的な魅力の発見・発信を進めます。</p> | 5,969 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[継続] 文化芸術振興未来応援事業 (文化振興事業)</p> | <p>ふじみ野市の文化芸術活動の振興及び活性化を図る目的で、自主的かつ創造的な文化活動の企画提案事業に対し助成をします。</p> | 500 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[継続] (仮称)西地域文化施設の整備 (文化施設整備事業)</p> | <p>新たな文化施設基本構想・基本計画の方針に基づき、市民の文化活動、生涯学習活動、文化芸術活動等の拠点施設となることを目指し、(仮称)西地域文化施設の整備事業を推進します。 【債務負担行為】</p> | 429,284 | 文化・スポーツ振興課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|--|----------------|-----------------|
| <p>[新規] 東京オリンピック聖火リレー事業 (スポーツ推進事業)</p> | <p>東京オリンピックの聖火リレーコースにふじみ野市・富士見市・三芳町のコースが決定されたことに伴う啓発・事前PR、沿道警備を行います。</p> | 5,295 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[新規] 東京オリンピック・パラリンピックチケット購入事業 (スポーツ推進事業)</p> | <p>競技開催県に与えられた自治体購入枠を活用し、トップアスリートの試合を間近でみるまたとない機会を提供することで、夢を育み、心を豊かにし、市民が多様なスポーツに親しむ地域づくりを推進します。</p> | 4,058 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[継続] 市民スポーツの振興 (スポーツ推進事業)</p> | <p>日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康でいきいきとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、市民の生涯スポーツへの参加拡充を図ります。</p> | 14,485 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[新規] オールふじみ野スポーツフェスティバル事業 (スポーツ大会事業)</p> | <p>東地域・西地域で別々に実施している市民スポーツフェスティバル事業を、4年に1度「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル」として統合し、開催します。</p> | 7,792 | 文化・スポーツ振興課 |
| <p>[新規] 粗大ごみの有料化 (3R推進事業)</p> | <p>令和2年4月から粗大ごみ処理の一部有料化を実施するにあたり、粗大ごみに処理手数料納付券を貼るようにするなど、簡素で分かりやすい方法で実施します。</p> | 1,751 | 環境課 |
| <p>[継続] 環境学習等の実施 (ふじみ野市・三芳町環境センター管理運営事業)</p> | <p>「環境学習館えこらぼ」において、市民や児童・生徒向けのセンター見学会を開催するとともに、楽しく学べる環境学習講座を実施します。</p> | 1,942 | 環境課 (環境センター) |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|--|----------------|-----------|
| <p>[継続] 農業生産改善事業 (農政推進事業)</p> | <p>認定農業者等の担い手や営農団体等に対し、農作物の生産向上に寄与する施設の整備や農作業の省力化、効率化等を図ることができる機械等の購入に係る経費の補助を行います。</p> | 5,000 | 産業振興課 |
| <p>[継続] 農地維持・資源向上への支援 (農政推進事業)</p> | <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域の共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。</p> | 1,368 | 産業振興課 |
| <p>[継続] 商工業の振興推進 (商工業振興事業)</p> | <p>商工業の振興を図るため、空き店舗対策や創業支援など複合的な支援を実施します。</p> | 36,317 | 産業振興課 |
| <p>[継続] 企業誘致推進事業 (企業誘致推進事業)</p> | <p>企業誘致を促進することにより、地域経済の活性化及び雇用の促進・安定の実現を目指します。</p> | 3,261 | 産業振興課 |
| <p>[継続] 地域福祉の推進 (地域福祉推進事業)</p> | <p>近年の社会情勢にあわせ多種多様化する福祉のニーズに対応するため、「自助」「共助」「公助」の3つの視点を踏まえた地域福祉を社会福祉協議会と協力して推進します。</p> | 55,328 | 福祉課 |
| <p>[継続] 生活困窮者等の支援事業 (福祉総合支援事業)</p> | <p>生活困窮者の支援や複合的な問題解決に向けた連携体制の強化を図ります。</p> | 13,388 | 福祉総合支援チーム |
| <p>[更新] 第2期子どもの貧困対策推進計画の策定事業 (福祉総合支援事業)</p> | <p>将来を担う子どもたちの貧困の連鎖を防ぎ、総合的・効果的に施策の推進を図るため、令和3～7年度を対象とした第2期子どもの貧困対策推進計画(子どもの未来応援プラン)を策定します。</p> | 3,014 | 福祉総合支援チーム |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|--|----------------|-----------|
| <p>[継続] 子どもの学習・生活支援事業 (福祉総合支援事業)</p> | <p>生活困窮世帯等の中高生等を対象とした学習支援を実施するとともに、生活に関わる支援を進めます。</p> | 17,390 | 福祉総合支援チーム |
| <p>[継続] 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 (福祉総合支援事業)</p> | <p>複雑化した様々な相談を包括的に受け止める相談支援ネットワークを構築し、様々な相談支援機関等が連携しながら必要な支援ができる環境づくりを進めます。</p> | 14,079 | 福祉総合支援チーム |
| <p>[継続] 地域力強化推進事業 (福祉総合支援事業)</p> | <p>住民に身近な地域で、地域課題に関する相談を受け止める体制を整備し、地域住民等が地域課題を把握し解決に向けて地域で支え合う環境づくりを進めます。</p> | 15,602 | 福祉総合支援チーム |
| <p>[新規] 災害時個別支援計画の作成事業 (障がい者福祉サービス事務)</p> | <p>訪問看護ステーションや医療機関等と連携し、医療的ケアを要する人の災害時個別支援計画を作成します。</p> | 288 | 障がい福祉課 |
| <p>[更新] 第2期障がい者プラン策定事業 (障がい者地域生活支援事業)</p> | <p>障がい者施策の方向性を定めることを目的として、令和3～8年度を期間とする障がい者基本計画、令和3～5年度を期間とする障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p> | 3,000 | 障がい福祉課 |
| <p>[継続] 障がい者就労等支援事業 (障がい者就労支援センター運営事業・障がい者施設等支援事業)</p> | <p>障がいのある人の就労定着の促進及び一般就労支援の強化を図ります。また、就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図るための賃借料等を助成します。</p> | 43,070 | 障がい福祉課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|--|----------------|--|
| <p>[継続] お出かけサポートタクシー事業 (障がい者地域生活支援事業・長寿推進事業・子ども・子育て支援対策事業)</p> | <p>障がい者、高齢者、妊婦及び未就学児等に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、外出の機会を提供し日常生活をサポートします。令和2年4月から、運行範囲を2市1町まで拡大し、共通乗降場の撤廃など、事業内容を変更して実施します。</p> | 21,698 | <p>障がい福祉課 ・ 高齢福祉課 ・ 子育て支援課</p> |
| <p>[拡充] 日常生活用具の給付 (障がい者地域生活支援事業)</p> | <p>障がい者が安心して地域で暮らすために必要とする用具を給付します。令和2年度は、在宅で電動の医療機器を使用する医療的ケアを必要とする人を対象に、停電時においても電源を確保するための自家発電機を給付種目に追加します。</p> | 21,742 | 障がい福祉課 |
| <p>[拡充] 大井デイケアセンター改修事業 (障がい者施設等支援事業)</p> | <p>総合福祉センター内大井デイケアセンターの受け入れ人数の増加を図るため、同施設内で現在よりも大きなスペースに移転することにより、今後の入所者の増加に対応します。</p> | 6,000 | 障がい福祉課 |
| <p>[更新] 第8期高齢者保健福祉計画策定事業 (高齢者保健福祉計画推進事業)</p> | <p>高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築・推進を目指すとともに、介護保険のサービス見込量等を定めることを目的として、令和3～5年度を期間とする計画を策定します。 【継続費】</p> | 3,003 | 高齢福祉課 |
| <p>[新規] 高齢者福祉施設に対する整備費補助 (高齢者福祉施設整備等支援事業)</p> | <p>地域密着型の特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し補助を行い、入所待機者の減少を目指します。</p> | 154,251 | 高齢福祉課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|--------|
| <p>〔新規〕 成年後見センターの開設 (成年後見制度利用促進事業)</p> | <p>判断能力が十分ではない人が成年後見制度を活用でき、人権が尊重されることにより地域で安心して暮らせるよう支援を行うため、成年後見センターを開設し制度の周知と利用促進を図ります。</p> | 18,997 | 高齢福祉課 |
| <p>〔新規〕 こどもにやさしいまちづくり条例（仮称）の策定業務 (子ども・子育て支援対策事業)</p> | <p>本市のすべての子どもたちの健やかな成長を願い、全市民的な取り組みとして「何ができるのか」、また「何を必要とするのか」といった観点から、オールふじみ野で子育て支援する取り組みの基礎となる理念を条例として掲げます。</p> | 162 | 子育て支援課 |
| <p>〔継続〕 子育て世代包括支援センターの充実 (子育て支援センター管理運営事業)</p> | <p>母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師及び保育士が専門的な見地から相談支援を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施します。</p> | 26,943 | 子育て支援課 |
| <p>〔継続〕 児童発育・発達支援事業者への補助 (児童発育・発達支援事業)</p> | <p>児童発育・発達支援事業の運営に対する補助により、発育・発達に心配のある児童に対し、身近な地域で専門的な療育や相談を行い、安心して暮らせるよう総合的な支援を行います。</p> | 49,188 | 子育て支援課 |
| <p>〔拡充〕 放課後児童クラブの運営 (放課後児童クラブ管理運営事業・放課後児童クラブ整備事業)</p> | <p>保護者が昼間家庭にいない就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することで、健全な育成を図ります。令和2年度は、下記の放課後児童クラブの設計及び工事を行います。</p> <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ丘放課後児童クラブ <p style="text-align: right;">【継続費】</p> <p>【設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井放課後児童クラブ | 466,571 | 子育て支援課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|--|----------------|-----------------------|
| <p>[継続] 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)</p> | <p>労働や疾病等の理由により、保護者が家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所の適切な維持管理を推進します。</p> | 409,014 | 保 育 課 |
| <p>[継続] 幼児教育・保育施設 運営支援事業 (幼児教育・保育施設運営支援事業)</p> | <p>全ての子どもが健やかに成長するよう、幼児期の教育及び保育等を行う幼稚園、預かり保育、認可外保育施設、認定こども園、保育所及び小規模保育施設等の利用に対して給付を行い、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るとともに保育環境の改善充実を図ります。令和2年度は民間保育園1園の改修工事を補助し良好な保育環境の確保を支援します。</p> | 4,029,028 | 保 育 課 |
| <p>[継続] 健康管理システムによる健康づくり支援 (保健センター管理運営事業) (母子保健包括支援事業) (子育て支援センター管理運営事業)</p> | <p>妊娠期から高齢期までの市で実施した各種検（健）診の健康データを活用することで、生涯にわたる切れ目のない健康づくりの支援を行います。</p> | 12,258 | 保健センター ・ 子育て支援課 |
| <p>[継続] 産前・産後サポート 事業及び産後ケア事業 (母子保健包括支援事業)</p> | <p>生後2～3か月の子（第1子限定）を持つ母親とその子を対象に母親同士が交流できる場を提供し、産婦の育児不安や孤立感の解消を図ります。また、初産の産婦のうち必要があると認められる方について、乳児と一緒に医療機関等に宿泊し、心身のケアや育児サポートを行います。</p> | 2,538 | 保健センター |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|--|----------------|--------|
| <p>〔継続〕 不妊・不育症検査費 及び不妊治療費に対 する助成 (母子保健包括支援事業)</p> | <p>少子化社会対策に資することを 目的に、長期に渡る治療の経済的 負担を軽減するため、子どもを望 む43歳未満の夫婦に対し、不妊・ 不育症検査、不妊治療に係る費用 を助成します。</p> | 10,924 | 保健センター |
| <p>〔新規〕 ロタウイルス予防接 種の実施 (予防接種(A類疾病)事業)</p> | <p>ロタウイルス感染症が予防接種 法のA類疾病に位置付けられたた め、令和2年10月からロタウイル ス予防接種を定期接種として開 始します。</p> | 11,456 | 保健センター |
| <p>〔継続〕 風しん追加的対策の 実施 (予防接種(A類疾病)事業)</p> | <p>風しんの予防接種を受ける機会 がなかった世代の方を対象とした 風しん抗体検査及び予防接種を無 料で行います。</p> | 33,598 | 保健センター |
| <p>〔継続〕 各種がん検診の実施 (各種がん検診事業)</p> | <p>各種がん検診(大腸がん・肺が ん・乳がん・子宮頸がん・胃がん・ 前立腺がん)を実施することで、 がんの早期発見、早期治療を推 進し、がんによる死亡率の減少を 図ります。</p> | 139,624 | 保健センター |
| <p>〔新規〕 緑内障検診の実施 (成人保健事業)</p> | <p>46歳、56歳の市民を対象に、 自覚症状なく進行する緑内障を早 期発見し、早期治療につなげる ための緑内障検診を実施します。</p> | 3,363 | 保健センター |
| <p>〔継続〕 元気・健康マイレー ジ及び食育推進の実 施 (元気・健康づくり推進事業)</p> | <p>市民の健康づくりを推進してい くため、健康づくり事業(元気・ 健康マイレージ、食育推進等)を 実施します。</p> | 33,544 | 保健センター |
| <p>〔継続〕 循環ワゴンの運行 (市内循環ワゴン運行事業)</p> | <p>公共交通空白・不便地域の解消 を図り、持続可能な公共交通体系 を実現するための「市内循環ワゴ ン」を運行します。</p> | 55,419 | 都市計画課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|---|----------------|-------|
| <p>[継続] 上福岡駅東口駅前広場の整備 (上福岡駅東口駅前広場整備事業)</p> | <p>暫定整備となっている市の玄関口である上福岡駅東口駅前広場について、駅につながる横断歩道橋を整備することにより、安全性と利便性を高めます。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p> | 200,197 | 都市計画課 |
| <p>[継続] 上沢勝瀬通り線の整備 (上沢勝瀬通り線整備事業)</p> | <p>通学児童の安全確保、ふじみ野駅へのアクセス向上を図るため、苗間地内の都市計画道路上沢勝瀬通り線の整備を進めます。</p> | 368,605 | 都市計画課 |
| <p>[継続] 国道254号バイパスふじみ野地区の整備 (土地区画整理事業)</p> | <p>国道254号バイパスふじみ野地区を対象とした産業団地の創出に向けて、関係機関協議及び行政手続きを行います。</p> | 5,428 | 都市計画課 |
| <p>[継続] 市内公園の更新整備と維持管理 (公園緑地管理事業)</p> | <p>安心安全で市民の憩いの場として集える公園等を提供していくため、公園等の維持管理や老朽化した公園等の再整備を行います。令和2年度はふじみ野運動公園の拡張部及び西中央公園の更新整備、西ノ原中央公園の工事設計を行います。</p> | 246,078 | 公園緑地課 |
| <p>[継続] 市街地のみどりの計画的な保護及び維持 (緑化推進事業)</p> | <p>ふじみ野市みどりの条例に基づき、市街地の中に残された屋敷林や一団の雑木林、貴重な樹木を計画的に保護及び維持するために、緑地保護地区や保存樹木の指定を進めます。</p> | 749 | 公園緑地課 |
| <p>[継続] 空家等の発生の予防適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)</p> | <p>市内における空家等の調査や、関係条例の制定、総合的な対策計画の策定などの様々な取組により、所有者等に対し、空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図ります。</p> | 1,141 | 建 築 課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|---|----------------|-------|
| <p>[継続] 交通安全施設設置及び自転車通行空間路面標示設置工事 (交通安全推進事業)</p> | <p>経年劣化している路面標示の修繕を行うとともに、自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、自転車利用者の安全性の向上を図ります。</p> | 15,000 | 道 路 課 |
| <p>[継続] 道路の舗装補修 (道路舗装補修事業)</p> | <p>破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施します。また、バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施します。</p> | 152,444 | 道 路 課 |
| <p>[継続] 雨水浸透施設等の維持管理 (雨水関連事業)</p> | <p>雨水浸水の被害軽減を図るため雨水浸透施設等の整備を推進します。併せて、雨水浸透施設の機能を維持していくため計画的な維持管理（清掃・点検等）を実施します。</p> | 25,538 | 上下水道課 |
| <p>[拡充] 雨水対策施設の設置 (雨水関連事業)</p> | <p>雨水による浸水被害を軽減するため、西鶴ヶ岡一丁目地域に計画的に雨水浸透施設を設置しています。令和2年度は、福岡江川下流域の水宮地区に雨水貯留施設を設置します。</p> | 65,472 | 上下水道課 |
| <p>[継続] 小学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業)</p> | <p>小学校施設の老朽化した建物を改修するため、計画的に大規模改造工事を行います。 【工事】 ・西小学校（2年目） ・さぎの森小学校（1年目） 【継続費】</p> | 1,196,157 | 教育総務課 |
| <p>[新規] 非構造部材耐震化工事 (小学校施設管理事業) (中学校施設管理事業)</p> | <p>小・中学校体育館の非構造部材（バスケットゴール）について、地震発生時における脱落防止対策を行い、児童生徒の安全を確保します。</p> | 24,156 | 教育総務課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|-------|
| <p>[拡充] 特別支援学級の増設 (教育支援事業)</p> | <p>特別な支援を必要とする児童生徒一人一人にきめ細やかな教育を行うため、特別支援学級を設置します。令和2年度は小学校5学級、中学校1学級を増設し、支援の充実を図るために配置している特別支援学級等介助員を増員します。</p> | 80,963 | 学校教育課 |
| <p>[継続] 学び育ちサポーターの配置による学校教育支援 (教育支援事業)</p> | <p>各校2名配置された学び育ちサポーターが、発達に課題のある児童生徒や学校生活にうまく適応できない児童生徒への生活面及び学習面の支援や補助を行います。また、教職員との連携により、いじめの防止、解決に向けた児童生徒への支援・援助も行います。</p> | 78,085 | 学校教育課 |
| <p>[拡充] 教育相談環境の充実 (教育相談事業)</p> | <p>市内の小中学校に通う児童生徒や保護者を対象にして、教育や子育てに関する悩みや心配事の相談に応じています。発達障害の認識が社会的に深まる中、令和2年度は、発達検査や臨床心理に精通した専門性の広い教育心理相談員を増員し、児童生徒の健やかな成長を支援します。</p> | 36,564 | 学校教育課 |
| <p>[継続] 外国語やICT教育の推進 (国際化・情報化教育推進事業)</p> | <p>国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図ります。また、ICTを活用した情報教育の推進を図ります。</p> | 233,858 | 学校教育課 |
| <p>[継続] 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミュニティ・スクール)推進事業)</p> | <p>学校を核とした地域との連携・協働の推進により、人づくり・まちづくりの好循環を図ります。また、学校と地域が共に子どもたちを育てるという「共育」の理念のもと、地域の教育力を活用した教育活動を推進します。</p> | 3,277 | 学校教育課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|--|--|----------------|--|
| <p>[継続] 小中学校児童生徒への給食の提供 (なの花学校給食センター・あおぞら学校給食センター管理運営事業)</p> | <p>市内小中学校に通学する児童生徒に対し給食を提供します。なお、食物アレルギー（卵・乳）のある児童生徒には、食物アレルギー対応食（卵・乳除去食）を提供します。</p> | 881,043 | 学校給食課 |
| <p>[継続] 放課後子ども教室の推進 (放課後子ども教室推進事業)</p> | <p>小学校施設を活用し、放課後に子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、地域の方々の協力を得て、様々な体験、交流、学習等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。</p> | 15,058 | 社会教育課 |
| <p>[拡充] 大井図書館の指定管理者制度移行 (大井図書館管理運営事業)</p> | <p>大井図書館に民間活力を導入することで、更に多くの市民に愛される身近な公共施設として発展するため、指定管理者制度を導入します。導入により、開館日の拡大や開館時間の延長の他、指定管理者独自の自主事業の展開により図書館サービスの充実を図ります。</p> | 102,521 | 大井図書館 |
| <p>[継続] 公民館における社会教育事業</p> | <p>大井中央公民館、上福岡公民館、上福岡西公民館で社会教育事業を実施します。令和2年度は建物改修のため、上福岡公民館の事業は開催場所を変更する等により一部を実施します。</p> | 9,794 | 大井中央公民館 ・ 上福岡公民館 ・ 上福岡西公民館 |

国民健康保険特別会計

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|-----------------------|
| [継続] 国民健康保険制度の 安定運営 | 持続可能な医療保険制度を構築するため、医療保険制度の財政基盤の安定化を図ります。 | — | 保険・年金課 |
| [新規] 口座振替啓発キャンペーン (保険税収納管理事務) | 国民健康保険税の納税について口座振替を原則とすることから、令和2年度の納付が始まる7月～9月の3か月間に口座振替キャンペーンを実施します。 | 425 | 収 税 課 |
| [継続] 特定健康診査・保健 指導の実施 (国保資格等管理事務) (特定保健指導事業) | 高齢者の医療の確保に関する法律及び国の示す基本方針等に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病のための健診・保健指導を行います。また、生活習慣病の重症化が懸念される人に適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。 | 109,813 | 保険・年金課 ・ 保健センター |

介護保険特別会計

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|-----------------------------------|--|----------------|-------|
| [継続] 総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業) | 多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを強化し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施します。 | 174,828 | 高齢福祉課 |
| [継続] 一般介護予防事業 (一般介護予防事業) | 介護予防センターを拠点として、介護予防に関する情報提供や普及啓発地域活動のサポート、多世代地域交流事業を実施し、市民の福祉の増進及び福祉意識の向上を図ります。また、「ふじみんぴんしゃん体操」を中心とした住民主体の通いの場に対する支援等を実施します。 | 50,798 | 高齢福祉課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|---|----------------|-------|
| [継続] 包括的任意事業（社会 保障充実分） （在宅医療・介護連携推進事業、認知症 地域支援・ケア向上事業、認知症初期集 中支援事業、生活支援体制整備事業） | 地域包括ケアシステム構築に 向け、各事業の充実・強化を図り ます。 | 16,875 | 高齢福祉課 |

水道事業会計

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|------------------------------|--|----------------|-------|
| [継続] 老朽化した水道管の 更新 | 安心・安全な水道水を安定的に 供給するため、老朽化した配水管 （石綿セメント管を含む）を、耐 久性・耐震性に優れた管種に計画 的かつ効果的に更新します。また、 配水量に応じた管網に見直す など整備費の縮減を図ります。 | 283,602 | 上下水道課 |
| [継続] 福岡浄水場第4配水 池耐震補強事業 | 地震に強い水道施設を実現す るため、福岡浄水場の第4配水池 の耐震補強事業を行います。 | 141,769 | 上下水道課 |

下水道事業会計

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|------------------------------|--|----------------|-------|
| [新規] スtockマネジメント 計画の策定 | 既存の公共下水道（汚水）施設 の老朽管更新について中長期的 視点をもって費用の平準化を図 るよう、Stockマネジメント計 画を策定します。 | 22,000 | 上下水道課 |

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|-------------------------|--|----------------|-------|
| [新規] 福岡江川護岸嵩上げ 工事 | 令和元年台風第19号の影響により、福岡江川の護岸嵩上げについては緊急を要すると判断したため、令和2年度中の完了を目標とし、計画を前倒して工事を行います。 | 29,270 | 上下水道課 |

(参考：令和2年度当初予算から令和元年度補正予算に前倒し計上した事業)

| 予算事業名称等 | 事業概要 | 予算額 (単位：千円) | 所管課 |
|---|--|----------------|----------------|
| [継続] (仮称)東地域文化 施設多目的棟整備事 業 (文化施設整備事業) | 老朽化した(仮称)東地域文化施設多目的棟(現在の上福岡公民館・コミュニティセンター)を大規模改修し、市民の文化芸術活動、生涯学習等の拠点として、明るく使いやすい施設にリニューアルするとともに、市の魅力を発信します。 【繰越明許費】 | 762,370 | 文化・スポーツ 振興課 |
| [新規] 小中学校における校 内通信ネットワーク 整備 (国際化・情報化教育推進事業) | 小中学校の児童生徒が1人1台の情報端末を活用するため、高速大容量回線への接続を可能とする校内通信ネットワークを市内すべての小中学校に整備します。 【繰越明許費】 | 570,000 | 学校教育課 |

3 予算編成方針

令和元年度当初予算編成方針について（令和元年 10 月 4 日各部長宛通知）

令和2年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則第7条の規定により、令和2年度予算編成方針を次のとおり決定したので通知する。

1 基本的考え方

令和2年度は、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の3年目であり、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向け、子育て支援、高齢者施策、施設の老朽化対策、防災対策、教育問題など、多岐にわたる課題に対しスピード感をもって取り組まなければならない。

ふじみ野市の財政状況は、経常収支比率が上昇し政策的な経費に活用できる歳入は減少している状況であり、今後の生産年齢人口の減少や超高齢社会の更なる進展のほか公共施設やインフラの老朽化等の問題も抱えている。社会保障関連経費の増により扶助費は合併以来増加を続け、経常収支比率は96.8%に上昇している。これらの状況に加え、地方交付税の合併算定替えによる上乘せが最終年となり、歳入の減少を見込まなければならない。

このため、令和2年度の予算編成にあたっては、合併後の財政状況を見据え事業を展開するとともに、行政経営の視点を持ち事務事業の選択と集中を図ることにより経常経費の増加を抑制し、民間活力の導入を含めた事業手法を検討することにより、限られた資源をより効果的に活用することで安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図るものとする。

2 本市を取り巻く状況と令和2年度財政見通し

(1) 国の動向

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、日本経済の現状については長期にわたる回復を持続させている」としており、賃金については「2%程度の高い賃金上昇が続くなど、着実かつ継続的な賃上げが実現している。」としている。一方、中長期の課題としては、「人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁」としている。

地方行財政改革については、今後の人口減少に対応するためにも、地方自治体の業務改革と新技術の活用を通じた利便性の高い「次世代型行政サービス」への転換を積極的に推進すると同時に、歳出効率化等に前向き、具体的に取り組む地方自治体を支援するとしている。さらには、広域的に連携する事業等に積極的に取り組む自治体への地方財政措置の拡充も検討されている。また、令和元年にデジタルファースト法が成立したこともあり行政のデジタル化は一層進んでいくこととなる。

このようなことから、今後の国の動向に十分留意しつつ、国の取組と基調を合わせて歳出改革等に取り組む必要がある。

(2) 本市の財政状況と令和2年度の見通し

平成30年度決算は、地域振興基金約23億円を造成したことから、前年度と比較して、歳入・歳出ともに4%程度の増加となった。また、経常収支比率は、96.8%と前年度に比べ3.0ポイント上昇し、予算の硬直化が進んでいる。

歳入では、市税は前年度と比較すると約1億8,400万円の増額となったが、地方交付税は合併算定替えによる上乗せ額の逡減等により約1億4,600万円減額となった。

歳出では、臨時財政対策債や合併特例債をはじめとした地方債残高が約418億4,300万円と増大しており、公債費は約1億2,400万円増の約38億5,000万円となっている。さらに、少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の増加により扶助費は継続的に増加し、約102億6,100万円となり、人件費を加えた義務的経費の合計は約191億1,100万円で前年比約1億500万円の増と増加の一途をたどっている。

令和2年度の財政見通しとしては、歳入では、納税義務者数の増加による増収などから、市税全体では微増となる見込である。普通交付税については、合併算定替えの逡減分として、前年度比約1億1,000万円程度の減少を見込んでいる。さらに、消費税率の10%への引き上げによる地方消費税交付金の増を見込んでいる。

一方、歳出では、子育て・障がい者対策や高齢化率の上昇に伴う社会保障関連経費の増や合併特例債の償還額の増に加え、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増が見込まれていることから義務的経費は今まで以上に大きくなる見込みである。

投資的事業については、上福岡駅東口駅前広場の整備や文化施設整備事業、小中学校の大規模改造事業など大型事業を予定しており、新規事業の着手や公共施設等の老朽化対策費用など多額の財源を要する事業が予定されている。

3 予算編成についての方針

(1) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の推進

2018 年度から 2030 年度までを期間とした将来構想に示したまちの将来像「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、4 に掲げる前期重点プロジェクトを推進するため、課題を明確にし、計画的な事業展開を図ること。

(2) 合併特例期間最終年の歳入歳出対策

平成17年10月の合併以降受けてきた恩恵が令和2年度をもって満了となる。これまで新市建設計画に基づき実施してきた事業については、その集大成とするとともに今後の事業への継承を図ること。

併せて、経常収支比率が5年連続で上昇し96.8%となり、県内市平均94.3%を上回る結果となっていることから、経常経費の抑制に努め、合併の恩恵が満了した後においても持続可能な財政運営の構築を進めること。また、合併特例債についても借り入れ上限額に達する見込みであることから、普通建設事業においてはより一層の更新・維持管理コストを意識し、施設水準の適正化を図ること。

歳入では、市税については、引き続き収納対策の強化を図り、県平均以下の収納率からの脱却を目指した対策を講じること。また、税外債権についても、収入額の目標を設定するなど、未収金を減らすための対策を講じること。

(3) 業務改革（BPR）の推進

業務デジタル化の進展や民間活力導入、働き方改革など職場環境も大きく変換してきていることを踏まえ、今までの業務プロセスを抜本的に見直すとともに、AIやRPAの導入を積極的に検討し、業務改革（BPR）の推進及び効率的な行財政運営を図ること。

(4) 部局長マネジメント力の発揮

中・長期的な課題解決や取り組み事業の進捗管理をする各部局長は、既存事業の展開や新規・充実事業の構築に当たっては、将来的な事業展望を明確にし、ランニングコストを含めたトータルコストの比較を行った上で事業手法の検討を行うこと。

また、部内や関係部局間の調整・連携に努めるとともに、類似事業の統廃合やサービス水準の整合を図るなど、経常経費が増加する場合は他の事業の経常経費を見直すなどにより、総経常経費が増加することがないように調整すること。

(5) 財源の確保

使用料や減免運用の適正化を進めるとともに、「ふじみ野市有料広告に関する基本方針」に基づき、印刷物や公共施設への有料広告収入の拡大やネーミングライツの導入、ふるさと納税の推進など、新たな財源捻出にも努めること。

国・県の動向を注視し、交付金等の積極的な獲得に努めるとともに、各種法人の助成事業の活用も検討すること。

4 重点とする事項

「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、前期基本計画に位置付けられた6つのプロジェクトを重点的に推進し、実施事業の「選択と集中」を図るものとする。

(1) “オールふじみ野”まちづくりプロジェクト

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO 法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進める。

(2) 元気・健康づくりプロジェクト

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築する。

(3) 子育てするならふじみ野市プロジェクト

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくる。

(4) 次代を担う子どもを育むプロジェクト

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもたちの学ぶ意欲と確かな学力を育む。

(5) 強靱なまちづくりプロジェクト

首都直下地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨、台風による水害など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくる。

(6) 美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出する。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出する。

5 その他

当初予算は、経常的経費や政策的経費などすべての事務事業に係る一年を通して必要となる経費を適正に見積もった通年予算であることを基本とする。

補正予算は、当初予算編成後の制度変更、あるいは緊急やむを得ないもののみとする。また、国の予算編成の動向は市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場に注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料

(1) 基金現在高

(単位:千円)

| 基金名 | 令和元年度末 残高見込額 | 令和2年度予算 | | | | 令和2年度 当初予算編成後 残高見込額 |
|----------|-----------------|---------|-------|---------|-----------|---------------------------|
| | | 積立金 | 利子積立 | 積立額計 | 取崩額 | |
| 財政調整基金 | 3,943,804 | | 1,397 | 1,397 | 663,036 | 3,282,165 |
| 減債基金 | 2,562,826 | | 908 | 908 | | 2,563,734 |
| 公共施設整備基金 | 3,968,515 | 290,884 | 1,539 | 292,423 | 322,682 | 3,938,256 |
| いきいき福祉基金 | 47,987 | 340 | 16 | 356 | 2,794 | 45,549 |
| 環境整備基金 | 459,230 | 109,862 | 158 | 110,020 | 31,648 | 537,602 |
| 緑の基金 | 141,997 | 1,100 | 51 | 1,151 | | 143,148 |
| 地域振興基金 | 2,398,406 | | 4,758 | 4,758 | 12,089 | 2,391,075 |
| 合計 | 13,522,765 | 402,186 | 8,827 | 411,013 | 1,032,249 | 12,901,529 |

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

| 区 分 | | 令和2年度見込額 | 令和元年度確定額 | 比 較 |
|---|----------------|------------|------------|-----------|
| 基準財政 需要額 (合併算定 替) | 基準財政需要額総括 (A) | 17,844,956 | 17,546,776 | 298,180 |
| | 錯 誤 額 (a) | 0 | 0 | 0 |
| | 計 (A)+(a)= (イ) | 17,844,956 | 17,546,776 | 298,180 |
| 基準財政 収入額 (合併算定 替) | 基準財政収入額総括 (B) | 14,163,814 | 13,559,638 | 604,176 |
| | 錯 誤 額 (b) | 0 | 0 | 0 |
| | 計 (B)+(b)= (ロ) | 14,163,814 | 13,559,638 | 604,176 |
| 交 付 基 準 額 (イ)-(ロ)= (ハ) | | 3,681,142 | 3,987,138 | ▲ 305,996 |
| 調 整 額 (ニ) | | 0 | ▲ 15,124 | 15,124 |
| 一 本 算 定 と の 差 額 (C) | | 534,602 | 534,351 | 251 |
| 縮 減 額 $\frac{(C) \times 0.9 (R2)}{(C) \times 0.7 (R1)}$ (ホ) | | ▲ 481,142 | ▲ 374,046 | ▲ 107,096 |
| 交 付 額 (ハ)+(ニ)+(ホ) | | 3,200,000 | 3,597,968 | ▲ 397,968 |

(4) 令和2年度引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,269,000千円

【歳出】・社会保障施策に要する経費 17,524,507千円

(単位:千円)

| 事業名 | | 予算額 | 財源内訳 | | | | |
|------|-----------|------------|-----------|--------|---------|----------------------|-----------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国(県)支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分) | その他 |
| 社会福祉 | 障がい者福祉事業 | 2,612,335 | 1,724,887 | | 5,683 | 143,785 | 737,980 |
| | 高齢者福祉事業 | 380,928 | 154,831 | | 2,501 | 36,461 | 187,135 |
| | 児童福祉事業 | 7,417,957 | 4,310,157 | 72,400 | 380,731 | 432,884 | 2,221,785 |
| | 母子福祉事業 | 374,942 | 134,155 | | | 39,264 | 201,523 |
| | 生活保護扶助事業 | 3,102,058 | 2,354,512 | 0 | 10,052 | 120,260 | 617,234 |
| | 小計 | 13,888,220 | 8,678,542 | 72,400 | 398,967 | 772,654 | 3,965,657 |
| 社会保険 | 国民健康保険事業 | 594,242 | 272,990 | | | 52,385 | 268,867 |
| | 介護保険事業 | 1,037,583 | 44,317 | | | 161,967 | 831,299 |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,294,577 | 163,805 | | 70,546 | 172,886 | 887,340 |
| | 小計 | 2,926,402 | 481,112 | 0 | 70,546 | 387,238 | 1,987,506 |
| 保健衛生 | 疾病予防等対策事業 | 709,885 | 35,349 | | 5,431 | 109,108 | 559,997 |
| | 小計 | 709,885 | 35,349 | 0 | 5,431 | 109,108 | 559,997 |
| 合計 | | 17,524,507 | 9,195,003 | 72,400 | 474,944 | 1,269,000 | 6,513,160 |

※人件費については除外しています。

※社会保険については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。